

<第 22 回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議 知事会議（平成 25 年 11 月 18 日）>

[司会者場内整理および開始案内]

司会者 福島 明彦 福岡県交流第一課長：

定刻になりましたので、ただ今から第 22 回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を開催します。私は、本日の会議の進行役を務めます福岡県国際交流局の福島と申します。どうぞよろしくお願い致します。

本日の会議は、お手元のカラー刷りの冊子の 9～10 ページの詳細日程に従って進行します。まず、議事に入る前に、これまでの知事会議の経過について、福岡県国際交流局長の猿渡稔からご報告申し上げます。

[経過報告]

猿渡 稔 福岡県国際交流局長：

皆さん、こんにちは。福岡県の国際交流局長の猿渡と申します。これから日韓海峡沿岸県市道交流知事会議のこれまでの経過について、簡単にご報告させていただきます。お手元のカラー版の「日韓海峡沿岸県市道交流知事会議」という資料の 3～6 ページにある経過報告をご覧ください。

1990 年 10 月に長崎県対馬で開催された九州北部三県知事懇話会において、韓国南岸地域との交流推進が合意されました。これを契機として、九州北部の 3 県と韓国南岸地域の 4 市道による知事交流会議が始まり、1992 年 8 月、済州島において第 1 回会議が、翌年の 1993 年 6 月に佐賀県において第 2 回会議が開催されました。その後、1998 年 9 月、全羅南道における第 7 回会議から山口県が新たに参加され、8 県市道の組織になり、現在に至っています。

また、その後、2007 年 10 月に開催された第 16 回会議において、知事会議の理念について、これまでの「交流」から「共同繁栄」へと拡大転換しました。このように長い年月の間、日韓 8 県市道のそれぞれのご努力によって、交互に会議が積み重ねられ、昨年 2012 年には、慶尚南道において第 21 回会議が、また、本日福岡県において第 22 回会議が開催される運びとなりました。これまで、両地域間の友好関係の増進と相互理解の促進を図りながら、両地域の発展と繁栄に資するため、観光や経済分野をはじめとして、青少年交流や文化、スポーツ交流、農林水産や環境分野など、幅広い分野において、日韓の共同により様々な交流事業を展開してきたところです。

これまでの 22 年間で簡単にまとめた映像がありますので、どうぞスクリーンをご覧ください。

—映像上映—

以上、簡単ですが、経過報告とさせていただきます。どうもありがとうございました。

司会者 福島 明彦 福岡県交流第一課長：

それでは、ただ今から知事会議の議事を進めさせていただきます。まず、議事に先立ち、福岡県知事、小川洋が歓迎のごあいさつを申し上げます。

[歓迎のご挨拶]

小川 洋 福岡県知事：

皆さん、こんにちは。福岡県知事の小川洋です。日韓海峡沿岸の県市道の知事、そして市長の皆さま方、ようこそ福岡県にお越しいただきました。この会議が当県で開かれるのは、8年ぶりのことです。心から歓迎を申し上げます。

福岡県は、古くからアジアとの交流窓口、また、韓半島との交流窓口として大きな役割を担ってまいりました。昨年、九州に115万人の方が訪問をされ、そのうち福岡県には約7割、83万人の方がお越しいただきました。このうち、韓国からお越しの方が一番多くて、約70万人ということです。人々の往来はますます盛んになっており、福岡県と韓国、そして九州と韓国との関係は一層厚みと広がりを増してきています。こうした中、皆さま方をお迎えし、この知事会議を当県で開催できますことを大変うれしく思っております。

言うまでもないことですが、日本と韓国とは、民主主義、そして市場主義経済という基本的な価値を共有する互いに大切な隣国です。日韓関係は、時々難しい局面もありますが、お互いの英知で乗り越えてきた歴史があります。私は、このような時期だからこそ、人と人との草の根交流、あるいは私ども地域間の交流を積み重ねていくことが国同士の信頼関係、良好な関係の基礎になると思っています。そうした意味からも、八つの自治体のリーダーが一堂に会し、幅広い分野について率直に意見交換を行い、交流を促進していくことは大変意義深いことであると思っています。

先ほど報告がありましたように、この会議は1992年に第1回会合が開催されて以来、22回を重ねることになりました。これまで経済、環境、水産、観光など、幅広い分野で共同の事業を展開するなど、両地域間の交流の促進に大きな成果を挙げてきたところです。

2年前の2011年、全羅南道知事と私の呼び掛けによって、今年度初めて全羅南道において、「青少年文化フォーラム」が開催されました。福岡県からも10名の中学生が参加し、地域の次世代を担う青少年同士で交流を深めたところです。

今回のテーマは、「グローバル人材の育成」となっております。グローバル化が急速に進む中で、次世代を担うのは青少年です。こうした青少年たちが互いの違いや多様性を認め合い、尊重し合う気持ちを養っていくことは、今後の日韓両国の絆をさらに深めていく上でも、極めて重要なことであると思っています。皆さまとともに、これからの知事会議を実りあるものになりたいと考えておりますので、よろしく願い申し上げます。

最後に、日韓海峡の両側の8県市道のますますの発展と、日韓両国関係が一層発展しますこと、そして、今日ご出席の皆さまのご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げて、歓迎と開会のあいさつとさせていただきます。今日はよろしく願い申し上げます（拍手）。

司会者 福島 明彦 福岡県交流第一課長：

ありがとうございました。

では、議事に入りたいと思います。議長は、開催県の知事が務めることになっておりますので、福岡県の小川知事が議長を務めさせていただきます。

それでは、これより議長である小川知事に会議の進行をしていただきます。小川知事よりよろしくお願いします。

[知事会議の開始]

小川 洋 福岡県知事：

それでは、これから私が議事進行をやらさせていただきます。よろしくお願いします。会議日程に従い、順次、それぞれの県市道から共通の課題である「グローバル人材育成」、および自由項目についてご発表いただきたいと思います。その後、まとめて意見交換、討論を行いたいと思いますので、よろしくお願いします。

まず初めに、釜山広域市の許南植（ホ・ナムシク）市長、よろしくお願いします。

許 南植（ホ・ナムシク） 釜山広域市長：

尊敬する日韓海峽沿岸県市道知事の皆さん、1年ぶりに元気な姿で再会できたことを大変うれしく思います。また、この会議を成功に導くため、ご尽力くださり、そして私ども一行を温かくお迎えくださった小川洋福岡県知事に感謝を申し上げる次第です。

それでは、今会議の共同テーマである「グローバル人材育成」の当市の取組について申し上げます。釜山のグローバル人材育成施策、日韓交流提案、釜山市の主な行事の順です。

釜山市は、グローバル人材育成の基盤強化のために、2009年3月、都心型英語村である釜山グローバルビレッジを創設しました。釜山グローバルビレッジとは、50種類を超える英語の体験施設を通じ、外国の文化を体験しながら、実用的な英語の能力が向上できると大変好評を博しています。特に2012年からは、姉妹都市である福岡から毎年100名を超える中学生、教職員の皆さんがサマーキャンプに参加しています。

次に、APEC国際教育協力院について申し上げます。2006年5月、釜山大学内に開発したAPEC国際教育協力院は、タイなど9カ国に600人を超える教育ボランティアを派遣するなど、教師と学生に国際教育協力活動の機会を提供しています。

また、釜山市が出資している釜山国際交流財団は海外の中学、高校との姉妹締結の仲介事業やグローバル人材育成プログラムの集中運営など、国際的に活躍するグローバル人材育成のために、世界の主要都市との交流拡大に努力しています。

グローバル人材育成プログラムについて申し上げます。まず、大学生への海外インターンシップ支援事業として、これまで10年間、日本への811人をはじめとし、合計63カ国、5,561名のインターンを派遣、62%の就職率を達成しました。

また、企業の海外マーケットの開拓やグローバル人の持続的な需要拡大が予想されることから、優秀な人材が国際舞台において技量を発揮できるよう、引き続き推進する計画です。

次に、高校生を対象としたグローバル人材育成プログラムです。特性化高校の就職連携の人材養成プロジェクトです。外国語の能力、海外就職の意志を持つ高校生を対象とし、集中語学研修を行った後、技能、技術分野のインターンシップ研修課程を経て、現地で就職するプログラムです。また、世界有数のグローバル大学の探訪、および海外体験プログラムを通じ、学生に動機を与え、グローバルな文化を体験する機会を提供しています。

それから、グローバルな人材交流です。釜山市では、毎年公募を通じて、福岡、大阪、上海など、姉妹都市との定期的な青少年交流を推進しており、日韓大学生間の短期企業インターンシップの交流、姉妹都市の次世代リーダーキャンプなど、海外交流都市との友好関係を活用し、国際的な活動を体験する機会を提供しています。

また、海外での文化や医療のボランティアなど、開発途上国での海外ボランティア活動を通じ、学生らにグローバルな意識を育てる機会を提供しています。

そして、グローバル時代にふさわしい海外の優秀な人材を誘致すべく、釜山地域の大学留学説明会を、毎年中国、東南アジアなどで行っています。外国人留学生の奨学金支援事業、留学生のインターンシップ企業の拡大など、様々な取組を推進しています。

次に、日韓交流の提案です。21世紀の社会が要求する進取的姿勢と開かれた視野を持つグローバル人材が国際社会において実力を発揮できるよう、日韓両国の優秀な人材に対し、様々な経験と機会を提供することが重要であると考えます。このために、まず、我々8 県市道の海外インターンシップ企業ネットワークの構築を提案します。優良企業を発掘し、企業の情報を蓄積させ、大学と企業の協定締結を通じ、海外就職の機会を提供できれば、学生、そして企業どちらも Win-Win となるであろうと期待しています。

日韓県市道で開催しているグローバルフェスティバル、様々な祭典に連携させたボランティアチームの構成です。例えば、釜山国際映画祭のようなグローバルな祭典に参加することで、語学を磨き、異文化への理解とグローバルな意識を高める機会になると思います。

最後に、釜山市の主なイベントについて申し上げます。ICT 分野のオリンピックともいえる、2014 国際電気通信連合 (ITU) 全権会議が、2014 年 10 月 20 日～11 月 7 日の 3 週間、釜山で開催されます。2014 年の会議においては、ICT エキスポ、グローバル ICT カンファレンス、スマート韓流文化フェスティバルなど、大規模な特別イベントが予定されており、これから 10 年間の ICT の世界的潮流を決定付ける重要な会議であると同時に、世界中の人々が共に集い、楽しむ、ICT の祭典になると思っています。ITU 全権会議にたくさんの関心をお寄せいただき、ご支持を期待しております。

以上をもって、釜山広域市のテーマ発表を終わりたいと思います。ありがとうございました。

小川 洋 福岡県知事：

市長、どうもありがとうございました。

それでは、続いて日本側から長崎県の中村知事にお願いしたいと思います。

中村 法道 長崎県知事：

こうして1年ぶりに、また皆さま方とお会いする機会を頂き、大変うれしく思っております。今日はどうぞよろしく申し上げます。長崎県のグローバル人材育成への取組について、ご紹介をさせていただきます。資料の1ページに紹介しておりますのがコミュニケーション能力いわゆる語学力を高めるための施策です。

まず、コミュニケーション能力を高める、いわゆる語学力を高めるための取組を紹介させていただきます。まず、語学能力を高めるためには、外国語に触れる機会をできるだけ早くする必要があるということで、例えば、日本で英語に触れるのは小学校5年生からとなっておりますが、さらに早い時期から外国語に触れる機会を増やしていこうということで、小学校1年生から英語活動等を進めることにしています。また、併せて中学校に対しては、自ら語学を学習できるようなシステムの開発に努めているところです。それから、これは来年度以降の検討課題となっておりますが、高等学校に国際科の学科を新設する方向で今、準備作業を進めているところです。

また、実際、外国語を使って会話力を伸ばすような体験の機会を提供する必要があると考えており、例えば中国語に関しては、上海に進出した企業等への訪問研修を行うことにしておりますし、日本国内においては、ハウステンボスなどの観光地における外国人観光客の接客体験といった機会も設けています。併せて、中国、韓国にそれぞれ短期の語学研修で派遣をしておりますし、離島の高校である対馬高校、壱岐高校には離島留学制度を設けて、対馬高校に進学すると韓国語の語学研修を受ける機会を、壱岐高校では中国語を勉強することができるような機会を提供しています。

次に、相互理解、信頼関係を構築するための授業についてです。まず、中学2年生に対しては、早い時期に海外の体験をさせようということで、各国際機関への訪問、あるいは現地の青少年との交流の機会を設けるべく、2012年からこの事業（資料表記「海外の国際機関への訪問や現地青少年との交流」）に取り組んでおります。大体、県内の中学生12名を派遣しておりますが、競争率が相当高い状況であり、さらに多くの人材派遣の必要性を痛感しているところです。

それから、高校生、大学生については、海外留学制度を積極的に活用していただけるように、奨学金の支給制度等を創設したところです。

また、特に韓国との交流については、今年度から新たに「日韓交流フォーラム」を始めたいです。去る10月に開催しましたが、日韓双方から約300名の方々にご参加いただき、「日韓交流フォーラム」を開催しました。このフォーラムには、日韓両国から例えば総領事館のご経験がある方々、あるいは釜慶大学の先生等にもご参加を頂きました。

また、この交流フォーラムの翌日以降は、日韓の若い方々46名に参加していただき、様々な課題についてグループ討議等を行う「日韓未来塾」を開催しています。これは、少し前まで雨森芳洲にちなんだ「芳洲外交塾」を開催していましたが、それが中断し、今日に至っております。そのようなことで、これからさらに相互理解を深めるためには、次の世代を担う若い世代の人たちが胸を開いて様々な課題について意見を述べ合うという機会を設ける必要があると考えています。さらに日韓両国の相互理解を深め、信頼関係を醸成する

機会にしていきたいと考えています。以上、国際人材育成に対する本県の取組をご紹介しますので、よろしくお願いいたします。

もう一つ、ご報告をさせていただきたいと思っております。それは長崎県ソウル事務所の復活についてです。長崎県は10年前まで、ソウルに長崎県の事務所を開設していましたが、厳しい行財政環境の中で、10年前にこれをいったん廃止しました。しかしながら、これから長崎県にとって、もっとアジア諸国との交流を重ねていくことが非常に重要であるという認識に立ち、改めてソウル事務所を10年ぶりに復活させました。これからはアジアの時代といわれており、長い友好交流の歴史のある韓国、中国をはじめ、各国地域との交流をさらに多様な分野で拡大していきたい。その際の韓国における活動拠点として、このソウル事務所を復活させたところですので。最終的には、民間の交流、各企業の交流など、多様なチャンネルを使った交流の拡大に結び付けていきたいと思っておりますが、様々な専門的な知識、情報が不足している面がありますので、そのような民間交流のサポート体制の強化に資することとしております。

体制をご紹介しますが、今回開設した県のソウル事務所は、所長を1名派遣し、また、現地スタッフ1名を雇用しております。必要が生じた場合には専門スタッフ等の雇用も視野に入れているところです。一方、釜山には長崎市、対馬市が事務所を開設しており、そのような事務所との連携をさらに強化する形で、韓国全域における様々な交流の拡大に結び付けていきたいと考えています。これから、色々な面でお世話になることと思っておりますが、よろしくご報告とさせていただきます。

小川 洋 福岡県知事：

中村知事、ありがとうございました。

それでは次に、慶尚南道の趙辰來（チョ・ジンレ）副知事、よろしくお願いいたします。

趙 辰來（チョ・ジンレ）慶尚南道副知事：

皆さま、こんにちは。慶尚南道の政務副知事の趙辰來と申します。尊敬する日韓海峽沿岸県市道の知事の皆さま、そして、今回の会議の成功裏の開催のためご尽力くださいました、福岡県の小川洋知事、皆さまお目にかかれて光栄です。グローバル人材の育成のための慶尚南道の主要プロジェクトの推進内容を発表したいと思います。

今日は、グローバル人材育成の必要性、それから慶尚南道のグローバル人材育成のプログラム、そして、今後の推進計画という順番で申し上げたいと思っております。

まず、グローバル人材の育成は、外国の言葉、そして文化に対する理解、そして世界の舞台に対するチャレンジ精神から始まるということが出来ます。特に韓国と日本は、世界最高レベルの経済力、そして技術水準を備えており、グローバル人材の育成が切実であるということが言えます。グローバル人材育成は、より高いレベルのグローバル化のために、必ず国家的、政策的に支援し、推進しなくてはならない社会的テーマとなりました。

グローバル人材を育成するため、慶尚南道では、居昌（コチャン）、昌寧（チャンニョン）に外国語教育特区を指定し、運営しています。居昌郡の外国語特区では、ネイティブ講師

の支援、そして産学官のシステム構築支援、そして居昌国際化教育の成果を分析するなど、英語教育の強化プログラムを実施しています。また、居昌英語キャンプ支援、英語学習センターを運営しています。また、昌寧郡の教育特区では、英語村、そしてサイバー外国語学習センターを運営し、高校へのネイティブ講師の配置、拠点小学校の英語体験センター運営、英語スピーチ大会、それから高校生用の英語能力評価試験の優秀者を海外語学研修に送り出す取組を行っています。

次は、青少年を対象に海外への留学、語学研修を推進している例です。陝川（ハップチョン）郡では、2013年度に高校生18人を対象にして、アメリカのバーゲンカウンティにあるセントジョーンズ大学における語学研修を実施しました。そして固城（コソン）郡では、高校生を毎年6人ずつ選抜し、アメリカの大学へ留学に送り出すプログラムを運営しています。

特に昌原（チャンウォン）市の場合も、グローバル人材育成のための様々なプロジェクトを行っています。「昌原ーi イングリッシュ海外英語キャンプ」の事業を推進し、青少年たちが世界の文化に触れられるように、体験の場を設けています。また、海外の先進文化の探訪奨学事業を推進し、名門大学の主要施設を訪問、そして著名人との討論の場を設けました。中国の遺跡地探訪、文化体験事業なども推進しています。

続いて、慶尚南道にある低所得者層のための英語に触れる機会を増やすため、様々な事業を行っていることについて申し上げます。Talk プログラムは、英語圏の国からネイティブのボランティア学生を招聘し、英語教育の環境が相対的に整っていない農漁村地域に派遣し、運営するプログラムです。

それから、韓国在住のネイティブを英語補助チューターとして育成し、活動することができるよう支援しています。農村、漁村、また都市の低所得者層の地域にある小中高校生を対象に、スマート遠隔英語授業なども進めています。

次に、「APEC 科学英才メンタリングセンター運営事業」です。APEC の加盟国の科学者と英才教育の専門家を科学の英才たちと結び付け、国内外の優秀科学技術人材の国際ネットワーク基盤を構築するものです。これは慶南大学が主管し、慶尚南道が後援する事業で、クロスメンタリング研究活動と APEC 未来科学者マダンがあります。「マダン」というのは、「広場」のことです。クロスメンタリング研究活動は、科学者および科学教育者、そして研究活動に関心のある学生が、オンラインの空間で出会って、関心のある分野の研究を共にするものです。そして、「APEC 未来科学者マダン」は、科学研究活動を進めている APEC の加盟国出身の学生が、ポストプレゼンテーション、チームプロジェクトなど、プログラムに参加するもので、16カ国、120人余りの規模で毎年開催されているものです。

2014年度の「APEC 未来科学者マダン」についてお話ししたいと思います。来年の7月21～25日まで、昌原の慶南大学で「持続可能な未来エネルギー」というテーマをもって開催されます。皆さまのご関心とともに、日韓海峡沿岸8県市道からそれぞれ1チームずつ参加して下さることを提案したいと思います。具体的な内容については実務者と協議をお願いしたいと思います。

最後に、今後の推進計画について申し上げます。現代が求めている人材像はまさにグローバル人材です。世界を舞台に活動し、そして世界と競争することのできる人材は、そのまま国家競争力になりました。これに慶尚南道は青少年の英語教育の充実化、そして外国

の多様な文化体験の機会を拡大し、引き続き人材育成を推進していく計画です。

続いて、慶尚南道の来年の広報事業についてお話しします。2014韓国国際機械博覧会が、来年10月21～24日まで、昌原コンベンションセンターにおいて開催されます。皆さまのご協力をよろしくお願い申し上げます。

これまで慶尚南道のグローバル人材育成のプランについてお話ししました。最後までご清聴くださいまして、ありがとうございました。

小川 洋 福岡県知事：

趙副知事、ありがとうございました。

それでは次に、山口県の藤部副知事をお願いします。

藤部 秀則 山口県副知事：

皆さん、こんにちは。山口県副知事の藤部秀則です。本日は、山本知事があいにく病氣療養中のため出席できないので、私が代理で出席させていただいています。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは早速、山口県の取組についてです。日本の若い世代の内向き志向が言われていますが、本県では、世界に目を向け、積極的にチャレンジする人材の育成が必要と考え、様々な取組を行っています。

その内容ですが、まず、山口県には山口県立大学での取組です。国際文化学部を有する山口県立大学では、国際化への対応を教育理念の一つに掲げ、世界と地域をつなぐ大学として、海外の大学との学術交流協定等に基づき、学生の国際交流機会の拡大に取り組んでいます。韓国の慶南大学校と、1996年から提携しています。

次に、学生の国際交流機会の拡大ということで、言語の習得や異文化の理解には、やはり実際に現地に行き、滞在するといった体験が非常に重要です。このため1年間の交換留学の他、韓国、中国等の学術交流を行っている大学との間で、3週間程度の語学・文化研修を実施しています。

その他、学生交流プログラムとしては、韓国や中国から留学生を迎える取組も進めており、学生にとって外国の文化などに直接触れる貴重な機会となっています。

インターローカル人材の育成ということで、文部科学省の事業を活用した「インターローカル人材育成事業」についてです。山口県立大学では、既存のカリキュラムに加え、海外研修や留学の推進、総合的な外国語能力の育成といった取組を一層進めることで、地域とグローバル社会の架け橋になるインターローカル人材を育成しています。

昨年度は、文化、言語、国際関係など、13のテーマで海外スタディツアーを実施し、164人の学生が韓国や中国などで実地研修を行っています。

次に、小・中・高校生に関する教育委員会の取組についてです。山口県の教育委員会では、世界に目を向け、広い視野に立ってチャレンジする子どもたちを育てるために、自分が住んでいる地域や日本のみならず、海外の文化・伝統などを尊重する態度や、実践的なコミュニケーション能力の育成等に取り組んでいる他、友好・姉妹提携先との交流も進め

ています。

まず、今や世界の共通語となってきた英語に対する児童や生徒の興味や関心を高めるために、小・中・高校生の合同によるイングリッシュキャンプや高校生の全国大会に向けたディベートセミナーなどを実施しています。

次に、友好・姉妹提携先との相互交流を通じての様々な取組についてです。本県では、1997年慶尚南道教育庁との友好交流協定締結を契機に、韓国との相互交流を進めており、国際感覚豊かな人材の育成に取り組んでいます。

今年、文化・芸術をテーマとして、10月には本県の高校生12人が慶尚南道を訪問し、高校で書道や茶道などの交流を行いました。1月には慶尚南道の高校生12名が本県を訪れ、授業体験の他、吹奏楽の合同演奏などを行う予定です。さらに、慶尚南道および中国山東省との間で、それぞれ若手教員を相互に派遣し、学校教育の国際化を積極的に推進する人材の育成に取り組んでいます。この外国人教員の受入は、生徒の外国に対する興味・関心を高め、言葉や文化、生活等について直接学ぶ、大変良い機会となっています。

次に、世界スカウトジャンボリーの開催についてです。これまでも、様々な機会にご案内してきましたが、2年先の2015年に山口県において、第23回世界スカウトジャンボリーが開催されます。これは161の国と地域からスカウトなど、約3万人が参加する空前のビッグイベントです。スカウトの皆さんはプログラムの一環として、県内の学校を訪問し、子どもたちと交流することになっています。

世界スカウトジャンボリーは次の世代を担う青少年の国際理解を深める絶好の機会となると考えていますので、ぜひ韓国からも多くの方々にご参加いただきますよう、ご理解とご協力をお願いします。私からの発表は以上です。ありがとうございました。カムサハムニダ。

小川 洋 福岡県知事：

山口県の藤部副知事、ありがとうございました。

それでは、続いて済州特別自治道の禹瑾敏（ウ・グンミン）知事、よろしく願い申し上げます。

禹 瑾敏（ウ・グンミン） 済州特別自治道知事：

皆さん、こんにちは。済州特別自治道の知事である禹瑾敏です。尊敬する日韓海峡沿岸県市道知事の皆さま、昨年10月に大韓民国慶尚南道でお会いしてから、いつの間にか1年が過ぎ、再びお目にかかれることとなりました。何よりも全員が元気な姿で会えたことを大変うれしく思います。

また、我々一行を温かくお迎えくださり、今回の会議のためにご尽力くださった福岡県の小川洋知事、そして関係公務員の皆さま方に感謝の言葉を申し上げます。

済州特別自治道は、国防、外交、法律制定を除き、大変大きな権限が道知事に与えられているので、他地域と制度の違いがあるかと思われれます。

まず、2002年から済州国際自由都市を目標に、どの地域よりもグローバルな人材を育成す

べき様々な取組を推進してきました。今月 12 日にも、道知事である私が済州の大学生を対象として、済州国際自由都市についての特別講義を行いました。済州道民自らが学習と実践を通じ、国際化精神を向上させ、幸せな国際自由都市づくりのために努力を傾けていることを申し上げたいと思います。

それでは、これから済州特別自治道のグローバル教育環境、グローバル人材育成のビジョンと目標、それによる様々な取組、そのプロジェクトの推進状況、協力要請事項の順で簡単に申し上げます。

まず、グローバルな教育環境についてです。済州特別法においては、他の地域とは異なる教育関連特例の 3 項目があります。

まず、高度な教育自治の実現です。道の教育監、教育議員に対する住民による直接選挙制度を全国に先駆けて、済州が最初に施行しました。政府保有の私立学校法人および教育機関の設立、運営に関する事項を道知事、そして教育監に権限委譲を行い、教育自治のニューモデルを提示しました。

次に、国際的教育環境の造成です。営利法人の小・中・高等の国際学校の設立を認め、これらの学校に対する教育関連国内法の適用を排除することで、済州英語教育都市づくりの制度的枠組みを構築しました。

最後に、教育機関の国際競争力の強化です。非営利の外国学校法人による外国教育機関の設立、運営を認め、道内の大学に外国大学による教育課程の設立・運営を認め、済州が名実ともにグローバル時代の人材育成拠点都市を育てる制度的な土台を構築しました。

済州道内には、189 カ所の小・中・高・大学があります。画期的な事実として、済州島が陸地から離れた島であるという短所を克服し、道内普通科高校の大学共通入試における平均成績が 4 年連続全国 1 位を達成しています。教育の現場でのグローバル教育の効果が大きく現れていると評価されています。

また、済州道内の学校はアジアを越えて、ヨーロッパ、アメリカに至るまで、65 カ国 330 の学校と相互訪問、語学研修など、活発な交流活動を進めています。

次は、グローバル人材育成ビジョン及び目標です。国際自由都市を目指し、グローバル人材育成のビジョンを達成するために、目標を定め、様々な取組を進めています。

まず、グローバル人材育成教育ハブ形成のための済州英語教育都市造成事業です。この事業は、済州特別法に造成及び支援の根拠を示し、国内における海外早期留学の需要を吸収し、社会、経済的な負担を緩和させ、世界中の学生を済州に誘致し、グローバル人材を育成すべく推進する事業です。2008～2021 年まで、14 年間にわたって 9,000 人の学生を目標に 115 万坪の面積に様々な受入施設と、2 万 2,000 人が住む定住条件を持たせたトップクラスの教育都市を造る事業です。

現在、済州英語教育都市において、イギリスの NLCS など海外の名門私立学校 3 校が設立されており、国内外 1,700 人余りの学生が未来の主役を夢見て切磋琢磨しております。

次は、済州国際青少年フォーラムです。これは、グローバルな論点や課題を青少年の立場から認識させ、世界の青少年ネットワークを構築するために、2010 年に済州で創設されました。年を重ねるごとに、参加国や人数が拡大し、大変な好評を博しています。済州の美しい景観と未来価値を共有し、実りある成果を収めています。

今回のフォーラムでは、19 都市 120 人の参加者がありましたが、日本からは山口県、北

海道、鹿島市から参加されました。来年10月に開催されるこのフォーラムに、日本側の4県から積極的な参加をお願いしたいと思っています。

次は、済州国際化奨学財団事業です。2007年からKCTV放送と合同で進めている‘グローバルチャレンジクイズキャンプ’という外国語放送事業です。毎週、道内の学生たちが出演し、外国語による熱気あるクイズが繰り広げられることで、国際自由都市におけるグローバル精神の向上に大きく寄与したと評価されています。年若い学生たちの優れた外国語の実力にも、私もよく驚かされます。これから英語を中心とした形から、中国語や日本語の番組も拡大、推進していく計画です。

また、外国語の能力が優秀な学生に対する海外探訪事業も、青少年への幅広い世界観を形成し、多様な国々の歴史、そして文化への理解に大きく寄与したと評価されています。

次は、道民グローバル力量強化事業です。2003年、全国で初めて、6級、7級の公務員を対象とした1年間の精鋭外国語教育課程を行いました。合計383人中堅公務員がこの課程を履修、公職社会における外国語の常用化を先駆けており、公務員へのグローバル意識教育のため、2011年から国際化マインド特化課程を開設、これまで延べ658人の公務員が課程を修了、国際的教養やマナーを持ったグローバル公職者養成、育成であるとの高評価を受けています。

道民国際化アカデミーは、済州国際自由都市に対する広報効果の拡大や、事業推進への道民のコンセンサス形成のため、道知事をはじめとした機関長、国内トップレベルの専門家を招き、道民と大学生、青少年たちを対象に、済州自由都市開発センターにおいて推進しています。これまで、併せて358回、5万4000人の道民が参加し、国際自由都市先進市民意識の向上に大きく寄与したと評価されています。

最後に、協力要請事項を申し上げます。済州を代表する恒例の国際イベントである2014年第9回済州フォーラムが5月28日から3日間開催されます。この済州フォーラムを活用し、日韓両国8県市道の共同発展方案を論議するセッションを行うのも良い方法ではないかと考えます。実務会議での論議など、十分話し合った後、済州フォーラムに参加くださいますようご協力をお願い申し上げます。

以上をもって、済州特別自治道の事例発表を終わります。ご傾聴ありがとうございました。

小川 洋 福岡県知事：

禹瑾敏知事、どうもありがとうございました。

それでは、プレゼンテーションを全部通して行って、意見交換はまとめてしたいと思いますので、このまま続けさせていただきます。

次に、佐賀県の古川知事お願いします。

古川 康 佐賀県知事：

私ども佐賀県からは、共通テーマのグローバル人材育成と、自由テーマの九州国際重粒子線がん治療センターの二つのテーマについてお話をさせていただきます。

今日のプレゼンテーションの中で、それぞれの県市道が様々な観点からグローバルな人材育成をなさっていることがよく分かりました。私たち佐賀県からは、佐賀県庁において、どのようにしてグローバル人材を採用し、育成しているのかというお話をまずさせていただきます。

日本においては、県庁は、知事部局と教育庁と警察本部に大きく分かれます。そして、教育庁と警察本部については、私知事が採用する権限を持っておりませんので、知事部局の職員をどのように採用し、どのように育成しているのかというお話が中心になります。

今、ご覧いただいている表で明らかなように、私たちは知事部局において採用、育成の両面にわたって、国際的に活躍できる人材を採用し、かつ育てようとしています。すなわち、知事部局においては高い語学力を持っている人や、海外での勤務経験を含む民間企業などでの経験、そして海外のボランティア活動をした人たちを特に採用したいという意識を持っています。

では、具体的にどのようにしているのか、次のスライドをご覧ください。

佐賀県の行政職、佐賀県の知事部局の多くを占める職種の採用方法は、大学や高校を卒業していきなり入る新卒採用と、社会人として一定の経験を積んだ人を採用するキャリア採用の二つに大きく分かれます。そして、新卒の採用が一般枠と行政特別枠に分かれています。学校を卒業してすぐに県庁に入る人たちが、全体の採用の3分の2を占めています。そして、途中で採用するキャリア採用は、U・Iターン枠とJICA枠に分かれています。U・Iターン枠というのは民間企業での経験を重視するもの、JICA枠というのは、海外でのボランティア経験を重視するものです。

では、新卒採用において、私たちはどんなことに力を入れているのかというと、まず、高い語学力を持つ受験生に対して、採用試験の点数を最大で10%加点しています。これは恐らく全国の自治体の中で、最も大きな加点のパーセンテージだと思っています。それだけ語学の能力を重視しているということです。例えば韓国語能力試験の6級を持っていると、配点の10%を加点することになっています。英語のTOEICの場合は860点以上です。そこまでできなくても、例えば韓国語能力試験の4級や5級の場合には配点の5%、TOEICの場合は730点以上ということで、こうした人にも一定の加算をしていますし、中国語でも同じような加算をしています。こうすることによって、入ってくる時から語学力を持っている人材を採りたいという意識を形にしているところです。

また、途中で採るキャリア採用については、民間企業での経験を重視するU・Iターン枠の中では、広報や商品開発、営業戦略に従事していたということと併せて、貿易関連業務や海外勤務の経験があるという者を優先して採用するようにしています。

また、JICA枠というのは、日本が発展途上国に対して国際協力をするために作った団体の名前ですが、これに表されるような、国際貢献活動の経験がある者だけの採用枠を作っており、毎年1人採用しています。

では、こうして新しく入ってきた人たちは、どのように活躍しているのでしょうか。まず、U・Iターン枠で入ってきた、ある一人の男性職員のことを申し上げます。彼は、民間企業では衣料品を扱う商社にいました。そして、中国から日本への輸入・販売を担当していました。彼はその経験を生かして、県産品を外国へ売り込む業務を担当しています。書類の作り方が大変慣れている、あるいは売り先で何が求められているかがよく分かるというこ

とで、佐賀県産の物が随分海外に出ていくようになりました。

また、JICA ボランティアの経験者は、アフリカのタンザニアで理科と数学の先生をしていましたが、今は世界遺産の登録の推進についての広報や宣伝をしています。世界遺産のことをあまり知らない人に、分かりやすく説明ができるということで、教員としての経験が生きています。

時間がないので飛ばさせていただいて、最後に1点だけお話をさせていただきます。

自由テーマの、「九州国際重粒子線がん治療センター」についてです。これは、この福岡市から新幹線で行けば十数分の所にある、がんの最先端の治療センターです。重粒子線という放射線の一種で治療をすることによって、痛くなく、がんを治すことができるという施設です。同じような治し方をするところは、日本には4カ所、九州では1カ所です。韓国や中国には、これはまだありません。ということで、海外の方からも大変大きく注目していただいています。

これは佐賀県にある施設ですが、福岡県からの患者さんが半分以上を占めるなど、非常に多くのエリアから利用していただいております、私どもとしては、ゆくゆくは韓国からもがんを治すために来ていただければと思っています。

韓国は既に医療観光の分野では、海外からたくさんの方が病気を治しに韓国を訪れています。その動きとは若干逆になるかもしれませんが、ぜひ韓国のがん治療の中心的な病院と協力して、がんで悩んでおられる患者さんのお役に立つことができればと思っています。

こうすることによって、韓国が進んでいる分野、そしてわが国が持っている技術の分野の協力によって、がん治療の選択肢が拡大することにつながればと思っています。私からは以上です。ありがとうございました。

小川 洋 福岡県知事：

佐賀の古川知事、ありがとうございました。

それでは、全羅南道の朴峻瑩（パク・ジュニョン）知事、よろしく申し上げます。

朴 峻瑩 （パク・ジュニョン） 全羅南道知事：

昨年は、慶尚南道で開催されました。その前の年は長崎で皆さまとお目にかかりました。そして、またこの場で再会することになったことをうれしく思っています。福岡県の小川洋知事をはじめとした関係の公務員の皆さまに、深く感謝申し上げます。我々を温かく迎えてくださって、また成功裏の開催のためにご尽力くださったスタッフの皆さまにも、深く感謝申し上げます。

6つの県市道から素晴らしい発表があり、感動を受けました。私はこれから全羅南道のグローバル人材育成の取組についてお話ししたいと思います。

全羅南道では、最も大きな問題が人口が減り、学生数が減少しているということです。現況を見ると、全羅南道は幼稚園から大学まで1,399の学校があり、そこに31万人が在学しています。特に、都市に流出する学生が非常に多く、また、少子化などによって学生数が減少しており、100人以下の小規模の学校というのが、小学校の場合が特にそうですが、

小学校は 47.6%が小規模の学校となっています。また、村単位の学校数が 10 年前に比べて 12%減少しました。

このような問題を解決するために、教育庁と様々な議論を重ねています。教員の研修のための教育研修院、そして学生の科学、芸術、自然学習施設が四つあります。また、生涯教育施設も 74 あります。また、人材育成のための奨学財団など、公益法人が 153、道内で町村単位で運営している図書館が 249 あります。教育財政としては、3 兆 1828 億ウォンの予算をもって教育を推進しています。

次に、全羅南道のグローバル人材育成の政策方向性についてです。競争力のある未来の人材を育成するためには、地域対応型の教育環境づくり、そして、国際化時代の先導力を強化するための語学力、クリエイティブリーダーシップの育成を通じ、グローバルクリエイティブ人材を育成するために努力しています。競争力のある未来の人材を育成していくために、マイスター高校、そして特性化高校を運営しています。

また、目的対応型のカリキュラムを通じた「虹の学校」や小規模学校などを運営しています。特性化教育などをこのような施設を通じて推進しています。

それから、513 億ウォンの奨学基金を設けて、地域の人材に奨学金を支給しています。また、全国初の学生資金利子を支援しており、全寮制の高校の寮を環境のやさしいものとし、全国初で道の代表図書館を設立し、1 村 1 図書館づくりを進めて、勉強しやすい教育環境づくりにも取り組んでいます。

次に、国際化時代の先導力強化のための取組です。今、アメリカの 4 つの大学と教育協力支援協定を締結し、現地のネイティブがいつでも英語補助チューターとして全南で働けるようにし、道が主管する英語キャンプを運営しています。

また、農漁村の学校においては、ネイティブの教師たちを配置して、毎年、配置の数を増やしています。英語体験教室の開催など、グローバル時代に必須の能力である語学の力の育成に積極的に取り組んでいます。

それから、全羅南道型の語学教育プログラムを運営し、教師の英語力の強化の研修を進めています。また、農漁村の学生の海外語学研修や特性化高校のグローバル海外体験学習、そして、日韓青少年交流など、グローバルマインド育成のためのプロジェクトを推進しています。今、中国からも提案が来て、お互い協力分野を広めております。

全羅南道では、グローバル人材育成のための県市道の懸案を解決するために、二つの共同協力事業を提案したいと思えます。釜山からも提案があり、日本の知事の皆さまからも様々な素晴らしい意見がありましたが、まず、初めに提案したいことは、大学別の特化分野に対する学生交流、そしてシンポジウムを共同開催することです。そうすることによって、大学間の交流の活性化を通じた共同研究、そしてグローバル人材の育成に積極的に対応するということです。

二つ目に、様々な国と韓国はワーキングホリデーというプログラムが運営されており、青少年たちがお互いに訪問しています。日韓間でもワーキングホリデーの情報ネットワークを共同で構築して、参加している学生たちが安定的に早期に定着でき、また、就職情報を提供することで、両国の交流の活性化を図れればと思えます。

最後に、皆さまに来年、全羅の島の莞島（ワンド）で開催される「莞島国際海藻類博覧会」についてお話ししたいと思います。海藻類博覧会を推進するのは、アジア人が好きな

海藻類を全羅南道は、大韓民国の85%を生産している地域だからです。海藻類が特に食料問題の中で注目されています。

来年の4月11日から5月11日まで、1カ月間をかけて、莞島で海藻類をテーマにして博覧会を開催することになります。たくさんの海藻類の加工、そして新薬を作るといった様々な技術や加工食品などが紹介されます。8 県市道の皆さま、そして県からたくさんの企業のご参加のご協力をお願いします。ご清聴ありがとうございました。

小川 洋 福岡県知事：

全羅南道の朴知事、どうもありがとうございました。

それでは、最後に私から福岡県の発表をさせていただきます。

まず、共通テーマのグローバル人材育成についてご説明したいと思います。先ほど、私がおあいさつで述べましたように、グローバル化時代を乗り切っていく人材を育成するに当たっては、若いころから異なる言葉、文化、そして色々な価値観を持つ人々とできるだけ多く交流し、お互いの違いや多様性を認め合い、尊重し合う気持ちを養っていくことが大切だと考えています。

このため、福岡県では、お子さんたちにそうした機会をできるだけ多く提供するために、年齢に応じた色々なプログラムを実施しています。

まず、小学生を対象とした「アジア太平洋子ども会議・イン福岡」という事業について説明します。これは毎年夏に、一つは、アジア太平洋の国や地域から、11歳のお子さんたちを福岡県に招いて、キャンプやホームステイなど、福岡の生活や文化を体験してもらいます。もう一つ平行して、同時に福岡県の子どもたちを太平洋の各国、各地域に派遣し、外国のお子さんたちや家族と結び付きを深めているという事業です。

数多くの公的機関、民間企業、県市民のボランティアと県とが一緒になって、地域一体となり、この事業を実施しています。今年で記念すべき25周年を迎えることができました。これまで55カ国、地域から毎年200人を超える人々が参加し、スタートから今まで8,000人のお子さんたちを迎え、1,900人のお子さんたちを海外に送り出しました。韓国からは、342人のお子さんたちを迎えて、福岡県からはお国へ88人を送り出したところです。

参加した子どもたちのその後をフォローアップしてみると、現在では、各国地域の政治、行政、司法の第一線で活躍し始めたお子さんも出てきています。福岡県で働いておられる方も出てきています。

例えばインドネシアの国会議員を務めている女性の方もいますし、過去にはソウルから参加された方が、九州大学への留学を経て、九州大学の研究員として活躍されていました。

次に、年齢が少し上がって、中学生についてです。福岡県では「豊かな心、幅広い視野、それぞれの志を持つたくましい青少年の育成」をアンビシャス運動ということで、地域、家庭、学校が連携して取り組んでいます。これは県民運動ですが、その中で、二つの国際交流に関連する事業を実施しています。

一つは、「青少年アンビシャスの翼」です。これは、福岡県の中学生や高校生を、海外に3週間ほどのサマーキャンプに派遣するものです。二つ目は、「アンビシャス外国留学支援事業」ということで、海外の大学に進学する福岡県出身の高校生に奨学金を出しています。

次に、高校生を対象にしている「日本の次世代リーダー養成塾」というものがあります。日本の経団連の米倉会長を塾長にして、リーダーを目指している全国の高校生を毎年 170 人程度、我が福岡県の研修施設に来てもらい、2 週間合宿をします。国内外の第一線で活躍される最高の先生方が講義を行っておられます。この事業は、経済界、学界、それから佐賀県、また私ども福岡県をはじめとする、地方自治体が協力して実施しており、今年で 10 回目を迎えています。

古川知事や私も講師として参加させていただいています。韓国からは、かつて総領事としてご活躍いただいたキム・ヨンソさん、あるいはキム・ヒョンミンさんが講師として参加されています。

これまでに、1,655 人が次世代リーダー塾を卒業し、その中からは慶尚北道の慶北大学校に留学する方が出たり、外務省や海外展開をしている企業に就職される方が出てきています。世界で活躍する人材がオールジャパンのベースで育ってきています。

次に、高校生、大学生を対象とする事業として、「世界に打って出る若者育成事業」を行っています。県内の高校、大学が主催する海外研修プログラムに県が助成をするというものです。例えば外国でホームステイしたり、その学生寮で色々な方々と交流する事業や、マレーシアなどでは、例えばゴムのプランテーションで作業をする、スリランカの紅茶農園で作業をするなど、現地の産業での実際の作業を体験するというものです。ベトナムの医療施設での看護の実習など、そのような形で、各地域の産業、あるいは居住環境における色々な事業をやっているプログラムについて、県が補助をしています。

毎年、17 ぐらい、200 名を超える方が参加しており、これまで 50 プログラムで、700 名を超える研修生が出てきています。

このプログラムの中には、今年、釜山大学校、延世大学校、九州大学が一緒になって、両国の共通の課題（東アジアの経済連携など）をテーマに、色々な討議、意見交換をする予定です。

それから、留学生サポートセンターについて、お話ししたいと思います。現在、福岡県下では、8,900 人の外国人の方が生活をし、学んでおられます。韓国からは今、692 名の方が学んでおられます。県では、今から 5 年前の 2008 年、経済界、大学の支援を受けて留学生サポートセンターを作りました。留学生の皆さんの留学のスタートから、生活から就職までワンストップでサポートしています。2012 年度には、47 名の留学生の方が、このセンターがご紹介をし、国内で就職が内定しました。韓国の方は、卒業された方の 3 名が国内でセンターのご紹介により働いておられます。

先ほども話が出ましたが、併せて、海外の学生さんたちに福岡県への留学をお誘いし、PR、説明会をさせていただいています。昨年は釜山で説明会をさせていただき、300 名ほど参加いただきました。今年の 8 月には、ベトナムのハノイで私も説明会をやりましたが、700 名のベトナムの学生が来て、大変驚きました。

人と人との草の根交流を推進する観点から、留学生の方々がそれぞれの国や地域に戻られて、色々な活動をされていますが、我々福岡県との懸け橋になっていただくことは非常に大事だと思っています。そういう意味で、それぞれの国や地域で、我々の留学生が帰られた後、いわゆる同窓会組織、ネットワークづくりを一生懸命やっています。これまで上海など、五つの場所で福岡ゆかりの留学生の会が出てきています。

最後に1点、提案をさせていただきたいと思います。その提案の背景は、2年前のこの会議で、全羅南道の朴知事と私が呼び掛けをさせていただき、交流事業の一つとして、全羅南道で青少年の文化フォーラムが初めて開催されることになりました。日本の中学生が韓国を訪れて、色々交流をさせていただき、非常に実りのある結果が出ています。せっかくこのような成果が挙げられているので、将来の両国、両地域を担っていく若者たちの相互の交流をより一層進めていきたいと考え、次の提案をさせていただきたいと思います。

それは絵にあるように、それぞれ20人ほどが一堂に会して交流した経験や体験、これからのようなことをしたいというようなものをお互いに討議し、意見交換するということは、非常に実りが大きいのではないかとことです。1回交流をして、そこで色々な関心が深まったところで、より深めてもらうために、もう1回総括をするという機会ができたらいいということで、提案させていただいた次第です。

来年度は、中学生の青少年フォーラムが福岡県で開催されます。また、来年初めには、全国で数えるほどしかありませんが、福岡で日本の自動車産業が一堂に会する「モーターショー2014」を開催します。どうか機会がありましたら、ご訪問いただきますよう、よろしくお願ひしたいと思います。以上です。ありがとうございました。

全8県市道の首長さん方からご報告を頂きました。ちょうど1時間半経ちましたので、ここでしばらく休憩をさせていただき、これまでの色々なご提案、施策の説明をそれぞれ整理し、戻ってきた後は、それぞれ皆さんの発表内容についてのご意見、ご質問、あるいはご提案について自由な討議をしたいと思います。

それでは、3時15分に議論を再開したいと思います。では、取りあえずここで休憩に入りたいと思います。ありがとうございました。